

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,706,145	流動負債	1,857,752
現金及び預金	369,597	短期借入金	400,000
売掛金	1,437,952	一年以内返済予定長期借入金	100,100
前払費用	124,749	一年以内償還予定の社債	380,000
繰延税金資産	65,195	未払金	437,661
関係会社貸付金	47,000	未払費用	73,171
未収金	576,049	未払法人税等	96,515
その他	85,600	未払消費税等	189,700
固定資産	4,325,895	預り金	51,520
有形固定資産	168,369	賞与引当金	127,132
建物	105,092	その他	1,951
工具器具備品	63,277	固定負債	1,200,381
無形固定資産	849,459	社債	900,000
のれん	251,970	長期借入金	259,800
ソフトウェア	294,452	退職給付引当金	11,316
広告実施権等	300,308	その他	29,265
その他	2,727	負債合計	3,058,134
投資その他の資産	3,308,066	純資産の部	
投資有価証券	292,479	株主資本	4,480,162
関係会社株式	994,500	資本金	2,915,314
投資損失引当金	△28,368	資本剰余金	1,225,851
長期買取債権	139,143	資本準備金	300,584
長期前払費用	77,572	その他資本剰余金	925,267
繰延税金資産	115,355	利益剰余金	338,995
差入保証金	504,111	その他利益剰余金	338,995
繰延資産	507,506	別途積立金	100,000
株式交付費	2,401	繰越利益剰余金	238,995
社債発行費	20,382	評価・換算差額等	1,250
開発費	484,721	その他有価証券評価差額金	1,250
資産合計	7,539,547	純資産合計	4,481,412
		負債・純資産合計	7,539,547

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
保 険 代 理 店 手 数 料	7,119,719	
そ の 他	910,080	8,029,800
営 業 費 用		7,240,642
営 業 利 益		789,157
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,480	
受 取 配 当 金	1,065	
補 助 金 収 入	5,000	
雑 収 入	38,100	48,645
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,119	
社 債 利 息	17,598	
株 式 交 付 費 償 却	9,426	
社 債 発 行 費 償 却	10,975	
投 資 事 業 組 合 運 用 損 却	3,403	
そ の 他 償 却	161,142	
	3,527	237,192
経 常 利 益		600,610
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	380,000	
そ の 他	29,600	409,600
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 勞 金	4,040	
固 定 資 産 売 却 損	37,087	
固 定 資 産 除 却 損	38,131	
減 損	188,310	
退 店 損 失	427,591	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 他	36,229	
そ の 他	69,509	800,901
税 引 前 当 期 純 利 益		209,309
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83,082	
法 人 税 等 調 整 額	△112,769	29,687
当 期 純 利 益		238,995

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年9月30日 残高	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	100,000	△1,647,953	△1,547,953	3,639,990
事業年度中の変動額								
新株発行	300,592	300,584	-	300,584	-	-	-	601,176
資本準備金取崩	-	△684,081	684,081	-	-	-	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-	△1,647,953	△1,647,953	-	1,647,953	1,647,953	-
当期純利益	-	-	-	-	-	238,995	238,995	238,995
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	-	1,886,949	1,886,949	840,171
平成19年9月30日 残高	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	100,000	238,995	338,995	4,480,162

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高		△16	△16	3,639,974
事業年度中の変動額				
新株発行		-	-	601,176
資本準備金取崩		-	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		-	-	-
当期純利益		-	-	238,995
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		1,266	1,266	1,266
事業年度中の変動額合計		1,266	1,266	841,438
平成19年9月30日 残高		1,250	1,250	4,481,412

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価
法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産……………定額法を採用しております。

のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。なお、金額の僅少なものについては、その事業年度の損益として処理しております。のれん以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

広告実施権等 10年

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の償却方法

① 株式交付費……………月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。

② 社債発行費……………社債発行期間にわたって定額償却を行っております。

③ 開発費……………月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金……使用人に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額を計上しております。
- ④ 投資損失引当金……投資先の財政状態、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 会計方針の変更
当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 173,484千円 |
| 短期金銭債務 | 215,086千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、149,665千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益 67,507千円

営業費用 140,378千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 10,170千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認 5,850千円

賞与引当金繰入超過額 51,616

投資有価証券評価損 28,732

事業所税 1,614

投資損失引当金繰入 11,518

減損損失 77,544

退職給付引当金繰入超過額 4,594

繰延税金資産合計 181,469

(繰延税金負債)

その他の有価証券評価差額金 918

繰延税金負債の合計 918

繰延税金資産の純額 180,550

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割	39.7
繰越欠損金	△96.1
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.2

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失
累計額相当額および事業年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	事業年度末残高相当額
車 輛 運 搬 具	32,697千円	18,783千円	13,914千円
工 具 器 具 備 品	329,940	145,179	184,760
ソ フ ト ウ ェ ア	18,305	7,680	10,625
(有形固定資産)その他	196,634	44,811	151,823
合 計	577,578	216,454	361,123

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	103,858千円
1年超	267,656
合計	371,514

- (3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

支払リース料	131,111千円
減価償却費相当額	144,739千円
支払利息相当額	16,744千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	関連当事者の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者が当社の議決権割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社アドバンスメディアマーケティング	100	—	広告実施権の購入(注)	126,250	未払金	213,123
				業務委託手数料の支払い	60,000		
				外注費の支払い	4,330		
				施設利用料の受取	56,410	未収金	155,227
事務手数料の受取	600						
受取利息	569						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 広告実施権は、公正な価格で購入しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 38,836円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,120円73銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。